

平成27年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 第 22 号
平成 28 年 8 月 22 日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 原 田 達 功
袋井市監査委員 戸 塚 文 彦

平成27年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成27年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 平成27年度 袋井市各会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 平成27年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

目 次

	ページ
第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	1
6 一般会計	2
(1) 決算規模	3
(2) 歳入財源別決算状況	3
(3) 歳出性質別決算状況	4
(4) 歳入款別決算状況	5
(5) 歳出款別決算状況	13
7 特別会計	20
(1) 土地取得特別会計	20
(2) 国民健康保険特別会計	21
(3) 後期高齢者医療特別会計	23
(4) 介護保険特別会計	24
(5) 公共下水道事業特別会計	25
(6) 農業集落排水事業特別会計	26
(7) 駐車場事業特別会計	27
(8) 墓地事業特別会計	28
8 実質収支に関する調書	29
9 財産に関する調書	29
(1) 公有財産	29
(2) 物 品	30
(3) 債 権	30
(4) 基 金	30

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の対象	31
2 審査の期間	31
3 審査の方法	31
4 審査の結果	31
5 基金の運用状況	31
(1) 一般会計積立基金	31
(2) 土地開発基金	32
(3) 国民健康保険保険給付等支払準備基金	32
(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金	32
(5) 介護保険保険給付支払準備基金	33
(6) 駐車場事業基金	33
(7) 墓地事業基金	33
第3 まとめ	33

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 文中及び各表中で用いる金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入とし、一部調整のため切り上げ又は切り捨てしたため、合計額等と数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で表示した比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、「0.0」の表示は、「0.05」未満の数値について小数点以下第2位を四捨五入した結果である。
- 3 文中及び各表中で△表示は、対比又は比較等がマイナスとなった表示である。
- 4 当意見書においては、増減理由等の説明等でこれらの未収金・未払金に起因する理由の記載は原則として省略してある。

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成27年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度 袋井市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度 袋井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度 袋井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成27年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成27年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成28年7月4日から平成28年7月28日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成27年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

- (1) 平成27年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、确实かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

5 決算の概要

平成27年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出の総額は、予算現額52,189,366千円に対して、歳入額が51,857,983千円で99.4%の執行率となり、前年度に比較して1,782,902千円増加し、歳出額は50,020,963千円で95.8%の執行率となり、前年度に比較して1,690,798千円増加している。

歳入歳出差引額は1,837,020千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分320,467千円が含まれているので、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,516,553千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	決算額			前年度対比	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度
一般会計	33,780,472	33,746,560	37,034,023	100.1	91.1
特別会計	18,077,511	16,328,521	15,966,181	110.7	102.3
合 計	51,857,983	50,075,081	53,000,204	103.6	94.5

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	決算額			前年度対比	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度
一般会計	32,508,048	32,449,515	35,681,772	100.2	90.9
特別会計	17,512,915	15,880,650	15,597,855	110.3	101.8
合 計	50,020,963	48,330,165	51,279,627	103.5	94.2

6 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額 A	33,780,472	33,746,560
歳 出 総 額 B	32,508,048	32,449,515
形 式 収 支 (A - B) C	1,272,424	1,297,045
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	320,467	125,386
実 質 収 支 (C - D) E	951,957	1,171,659
前 年 度 実 質 収 支 F	1,171,659	1,307,770
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 219,702	△ 136,111
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	1,886	1,391
繰 上 償 還 金 I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 J	211,000	390,250
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△ 428,816	△ 524,970

歳入総額から歳出総額を差し引いた額1,272,424千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源320,467千円を差し引いた当年度実質収支は951,957千円である。

繰り越すべき財源は、歳出の2款総務費、3款民生費、4款衛生費、6款農林水産業費、8款土木費、9款消防費、10款教育費で、国の補正予算に伴う事業の追加等によるものである。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は219,702千円の赤字となり、財政調整基金の積立及び取崩により、実質単年度収支については、428,816千円の赤字となった。

単年度収支は、平成26年度に引き続き赤字となった。また、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支についても、平成26年度に引き続き赤字要素の額が黒字要素の額を上回ったため赤字となった。

(1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成23年度	30,415,164	97.8	30,628,939	98.7	29,655,565	98.7
平成24年度	32,899,593	108.2	31,086,610	101.5	29,870,373	100.7
平成25年度	38,603,367	117.3	37,034,023	119.1	35,681,772	119.5
平成26年度	33,709,133	87.3	33,746,560	91.1	32,449,515	90.9
平成27年度	34,005,907	100.9	33,780,472	100.1	32,508,048	100.2

(2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 自主財源	18,826,810	55.7	18,723,637	55.5	103,173	0.6
(1) 市 税	14,606,047	43.2	14,838,913	44.0	△ 232,866	△ 1.6
(2) 分担金及び負担金	480,134	1.4	429,235	1.3	50,899	11.9
(3) 使用料及び手数料	322,151	1.0	335,945	1.0	△ 13,794	△ 4.1
(4) 財 産 収 入	60,984	0.2	69,526	0.2	△ 8,542	△ 12.3
(5) 寄 附 金	100,953	0.3	27,441	0.1	73,512	267.9
(6) 繰 入 金	965,106	2.9	724,437	2.1	240,669	33.2
(7) 繰 越 金	1,297,046	3.8	1,352,251	4.0	△ 55,205	△ 4.1
(8) 諸 収 入	994,389	2.9	945,889	2.8	48,500	5.1

2 依存財源	14,953,662	44.3	15,022,923	44.5	△ 69,261	△ 0.5
(1) 地方譲与税	387,453	1.1	370,513	1.1	16,940	4.6
(2) 利子割交付金	23,610	0.1	25,134	0.1	△ 1,524	△ 6.1
(3) 配当割交付金	66,609	0.2	85,280	0.2	△ 18,671	△ 21.9
(4) 株式等譲渡所得割交付金	70,868	0.2	52,758	0.1	18,110	34.3
(5) 地方消費税交付金	1,710,648	5.1	1,047,722	3.1	662,926	63.3
(6) ゴルフ場利用税交付金	45,152	0.1	44,942	0.1	210	0.5
(7) 自動車取得税交付金	99,543	0.3	58,280	0.2	41,263	70.8
(8) 地方特例交付金	71,305	0.2	68,656	0.2	2,649	3.9
(9) 地方交付税	3,000,777	8.9	3,157,679	9.3	△ 156,902	△ 5.0
(10) 交通安全対策特別交付金	18,797	0.1	17,240	0.1	1,557	9.0
(11) 国庫支出金	4,315,650	12.8	4,643,841	13.8	△ 328,191	△ 7.1
(12) 県支出金	2,027,450	6.0	1,809,478	5.4	217,972	12.0
(13) 市債	3,115,800	9.2	3,641,400	10.8	△ 525,600	△ 14.4
歳入合計	33,780,472	100.0	33,746,560	100.0	33,912	0.1

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は、18,826,810千円で構成比55.7%となっており、前年度に比べ103,173千円(0.6%)増加している。

これは前年度に比べ、繰入金が240,669千円(33.2%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は14,953,662千円で構成比44.3%となっており、前年度に比べ69,261千円(0.5%)減少している。

これは前年度に比べ市債が525,600千円(14.4%)、国庫支出金が328,191千円(7.1%)、地方交付税が156,902千円(5.0%)減少したことが主な要因である。

(3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 消費的経費	24,232,682	74.6	23,844,821	73.5	387,861	1.6
(1) 人件費	4,580,582	14.1	4,717,964	14.5	△ 137,382	△ 2.9
(2) 物件費	5,186,911	16.0	4,978,145	15.3	208,766	4.2
(3) 維持補修費	164,140	0.5	158,886	0.5	5,254	3.3
(4) 扶助費	5,325,032	16.4	4,823,830	14.9	501,202	10.4
(5) 補助費等	5,263,749	16.2	5,211,245	16.1	52,504	1.0
(6) 公債費	3,712,268	11.4	3,954,751	12.2	△ 242,483	△ 6.1

2 その他の経費	3,971,525	12.2	3,322,687	10.2	648,838	19.5
(1) 積立金・出資金・貸付金	720,360	2.2	203,356	0.6	517,004	254.2
(2) 繰 出 金	3,251,165	10.0	3,119,331	9.6	131,834	4.2
3 投資的経費	4,303,842	13.2	5,282,007	16.3	△ 978,165	△ 18.5
(1) 普通建設事業費	4,293,312	13.2	5,255,466	16.2	△ 962,154	△ 18.3
(2) 災害復旧事業費	10,530	0.0	26,541	0.1	△ 16,011	△ 60.3
歳出合計	32,508,049	100.0	32,449,515	100.0	58,534	0.2

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は24,232,682千円で構成比74.6%となっており、前年度に比べ387,861千円(1.6%)増加している。

これは、前年度に比べ、扶助費が501,202千円(10.4%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は、3,971,525千円で構成比12.2%となっており、前年度に比べ648,838千円(19.5%)増加している。

これは、前年度に比べ、積立金・出資金・貸付金が517,004千円(254.2%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は、4,303,842千円で構成比13.2%となっており、前年度に比べ978,165千円(18.5%)減少している。

(4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成26年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	市 税	14,482,270	15,323,889	14,606,047	100.9	95.3	43.2	14,838,913
2	地 方 譲 与 税	370,000	387,453	387,453	104.7	100.0	1.1	370,513
3	利子割交付金	23,000	23,610	23,610	102.7	100.0	0.1	25,134
4	配当割交付金	96,000	66,609	66,609	69.4	100.0	0.2	85,280
5	株式等譲渡所得割交付金	58,000	70,868	70,868	122.2	100.0	0.2	52,758
6	地方消費税交付金	1,575,000	1,710,648	1,710,648	108.6	100.0	5.1	1,047,722
7	ゴルフ場利用税交付金	45,000	45,152	45,152	100.3	100.0	0.1	44,942
8	自動車取得税交付金	87,000	99,543	99,543	114.4	100.0	0.3	58,280
9	地方特例交付金	71,305	71,305	71,305	100.0	100.0	0.2	68,656
10	地方交付税	2,892,965	3,000,777	3,000,777	103.7	100.0	8.9	3,157,679
11	交通安全対策特別交付金	18,000	18,797	18,797	104.4	100.0	0.1	17,240

12 分担金及び負担金	497,566	489,893	480,134	96.5	98.0	1.4	429,235
13 使用料及び手数料	336,747	327,497	322,151	95.7	98.4	1.0	335,945
14 国庫支出金	4,525,352	4,448,487	4,315,650	95.4	97.0	12.8	4,643,841
15 県支出金	2,052,498	2,027,450	2,027,450	98.8	100.0	6.0	1,809,478
16 財産収入	62,712	61,005	60,984	97.2	100.0	0.2	69,526
17 寄附金	87,501	100,953	100,953	115.4	100.0	0.3	27,441
18 繰入金	1,096,584	965,106	965,106	88.0	100.0	2.9	724,437
19 繰越金	1,297,046	1,297,046	1,297,046	100.0	100.0	3.8	1,352,251
20 諸収入	903,361	1,102,482	994,389	110.1	90.2	2.9	945,889
21 市債	3,428,000	3,115,800	3,115,800	90.9	100.0	9.2	3,641,400
合計	34,005,907	34,754,370	33,780,472	99.3	97.2	100.0	33,746,560

一般会計歳入決算額は、予算現額34,005,907千円に対し収入済額33,780,472千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.3%(前年度100.1%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると33,912千円(0.1%)の増加となった。

構成比では、市税が全体の43.2%で、次に国庫支出金の12.8%、市債の9.2%の順となっている。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市民税	5,928,900	6,460,753	6,089,774	102.7	94.3	6,189,660	△ 99,886	98.4
2 固定資産税	6,461,069	6,726,900	6,447,107	99.8	95.8	6,530,443	△ 83,336	98.7
3 軽自動車税	217,000	227,104	211,335	97.4	93.1	206,514	4,821	102.3
4 市たばこ税	627,000	619,893	619,893	98.9	100.0	634,205	△ 14,312	97.7
5 特別土地保有税	1	0	0	0.0	—	0	0	—
6 都市計画税	1,248,300	1,289,239	1,237,938	99.2	96.0	1,264,843	△ 26,905	97.9
入湯税	—	—	—	—	—	13,248	△ 13,248	皆減
合計	14,482,270	15,323,889	14,606,047	100.9	95.3	14,838,913	△ 232,866	98.4

市税は、調定額15,323,889千円に対して収入済額14,606,047千円で一般会計歳入総額の43.2%を占めており、前年度に比べ232,866千円(1.6%)減少している。

これは、前年度に比べ市民税が99,886千円(1.6%)、固定資産税が83,336千円(1.3%)減少したことが主な要因である。

収入率は95.3%で前年度を0.3ポイント上回った。

不納欠損額は、59,567千円である。

市民税の収入済額は、6,089,774千円で市税収入の41.7%を占めており、前年度に比べ99,886千円(1.6%)の減少となり、収入率は94.3%で前年度を0.4ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は、6,447,107千円で市税収入の44.1%を占めており、前年度に比べ83,336千円(1.3%)の減少となり、収入率は95.8%で前年度を0.3ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は、211,335千円で前年度に比べ4,821千円(2.3%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は、619,893千円で前年度に比べ14,312千円(2.3%)の減少である。

都市計画税の収入済額は、1,237,938千円で前年度に比べ26,905千円(2.1%)の減少である。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方揮発油 譲与税	110,000	117,699	117,699	107.0	100.0	110,945	6,754	106.1
2 自動車重量 譲与税	260,000	269,754	269,754	103.8	100.0	259,568	10,186	103.9
合計	370,000	387,453	387,453	104.7	100.0	370,513	16,940	104.6

地方譲与税の収入済額は387,453千円で、前年度に比べ16,940千円(4.6%)の増加である。

地方揮発油譲与税の収入済額は、117,699千円で前年度に比べ6,754千円(6.1%)の増加である。

自動車重量譲与税の収入済額は、269,754千円で前年度に比べ10,186千円(3.9%)の増加である。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 利子割交付金	23,000	23,610	23,610	102.7	100.0	25,134	△ 1,524	93.9

利子割交付金の収入済額は23,610千円で、前年度に比べ1,524千円(6.1%)の減少である。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 配当割交付金	96,000	66,609	66,609	69.4	100.0	85,280	△ 18,671	78.1

配当割交付金の収入済額は66,609千円で、前年度に比べ18,671千円(21.9%)の減少である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 株式等譲渡 所得割交付金	58,000	70,868	70,868	122.2	100.0	52,758	18,110	134.3

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は70,868千円で、前年度に比べ18,110千円(34.3%)の増加である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方消費税 交付金	1,575,000	1,710,648	1,710,648	108.6	100.0	1,047,722	662,926	163.3

地方消費税交付金の収入済額は1,710,648千円で、前年度に比べ662,926千円(63.3%)の増加である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 ゴルフ場利用税 交付金	45,000	45,152	45,152	100.3	100.0	44,942	210	100.5

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は45,152千円で、前年度に比べ210千円(0.5%)の増加である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 自動車取得税 交付金	87,000	99,543	99,543	114.4	100.0	58,280	41,263	170.8

自動車取得税交付金の収入済額は99,543千円で、前年度に比べ41,263千円(70.8%)の増加である。

9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方特例交付金	71,305	71,305	71,305	100.0	100.0	68,656	2,649	103.9

地方特例交付金の収入済額は71,305千円で、前年度に比べ2,649千円(3.9%)の増加である。

10款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方交付税	2,892,965	3,000,777	3,000,777	103.7	100.0	3,157,679	△ 156,902	95.0

地方交付税の収入済額は3,000,777千円で、一般会計歳入総額の8.9%を占めており、前年度に比べ156,902千円(5.0%)の減少である。

なお、内訳は普通交付税2,392,965千円、特別交付税607,812千円である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 普通交付税		2,392,965	2,523,327	2,593,182	2,692,997	2,660,392
2 特別交付税		607,812	634,352	633,145	696,261	749,795
合計		3,000,777	3,157,679	3,226,327	3,389,258	3,410,187

11 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 交通安全対策 特別交付金	18,000	18,797	18,797	104.4	100.0	17,240	1,557	109.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は18,797千円で、前年度に比べ1,557千円(9.0%)の増加である。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 分担金	4,656	5,478	5,478	117.7	100.0	2,654	2,824	206.4
2 負担金	465,286	456,085	446,326	95.9	97.9	400,036	46,290	111.6
3 委託金	27,624	28,330	28,330	102.6	100.0	26,545	1,785	106.7
合計	497,566	489,893	480,134	96.5	98.0	429,235	50,899	111.9

分担金及び負担金の収入済額は480,134千円で、前年度に比べ50,899千円(11.9%)の増加である。

分担金の内訳は、土木費2,835千円、農林水産業費2,509千円、総務費134千円である。

負担金の内訳は、民生費436,777千円、農林水産業費4,000千円、教育費3,725千円、衛生費1,824千円である。

委託金は民生費の28,330千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 使用料	286,041	277,289	271,943	95.1	98.1	285,173	△ 13,230	95.4
2 手数料	50,706	50,208	50,208	99.0	100.0	50,772	△ 564	98.9
合計	336,747	327,497	322,151	95.7	98.4	335,945	△ 13,794	95.9

使用料及び手数料の収入済額は322,151千円で、前年度に比べ13,794千円(4.1%)の減少である。

内訳は、使用料が271,943千円で前年度に比べ13,230千円(4.6%)の減少であり、手数料は、50,208千円で前年度に比べ564千円(1.1%)の減少である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	前年度対比
			収入金額	収入金額	
使用料	1 総務使用料		11,741	12,198	96.3
	2 民生使用料		88	90	97.8
	3 衛生使用料		27,614	32,596	84.7
	4 労働使用料		8	8	100.0
	5 農林水産業使用料		480	498	96.4
	6 商工使用料		20	0	皆増
	7 土木使用料		99,041	102,207	96.9
	8 消防使用料		52	44	118.2
	9 教育使用料		132,899	137,532	96.6
		計		271,943	285,173
手数料	1 総務手数料		38,563	40,265	95.8
	2 衛生手数料		4,894	5,036	97.2
	3 農林水産業手数料		15	12	125.0
	4 土木手数料		6,736	5,459	123.4
		計		50,208	50,772
合計			322,151	335,945	95.9

14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 国庫負担金	2,634,304	2,587,694	2,587,694	98.2	100.0	2,379,866	207,828	108.7
2 国庫補助金	1,872,547	1,843,602	1,710,765	91.4	92.8	2,221,713	△ 510,948	77.0
3 委託金	18,501	17,191	17,191	92.9	100.0	42,262	△ 25,071	40.7
合計	4,525,352	4,448,487	4,315,650	95.4	97.0	4,643,841	△ 328,191	92.9

国庫支出金の収入済額は4,315,650千円で、一般会計歳入総額の12.8%を占めており、前年度に比べ328,191千円(7.1%)の減少である。

国庫負担金の内訳は、民生費2,574,560千円、教育費10,316千円、衛生費2,818千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費778,021千円、民生費423,211千円、消防費315,607千円、総務費98,357千円、衛生費55,058千円、教育費38,857千円、商工費1,654千円である。

委託金の内訳は、民生費16,170千円、総務費1,021千円である。

15款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 県負担金	1,021,477	1,017,606	1,017,606	99.6	100.0	896,392	121,214	113.5
2 県補助金	836,691	804,980	804,980	96.2	100.0	742,380	62,600	108.4
3 委託金	194,330	204,864	204,864	105.4	100.0	170,706	34,158	120.0
合計	2,052,498	2,027,450	2,027,450	98.8	100.0	1,809,478	217,972	112.0

県支出金の収入済額は2,027,450千円で、前年度に比べ217,972千円(12.0%)の増加である。

県負担金は、民生費1,009,051千円、教育費5,158千円、衛生費3,397千円である。

県補助金の内訳は、民生費294,122千円、農林水産業費182,581千円、商工費124,152千円、土木費81,455千円、消防費54,272千円、衛生費40,614千円、教育費17,992千円、総務費9,792千円である。

委託金の内訳は、総務費194,466千円、権限移譲事務交付金6,796千円、農林水産業費1,971千円、教育費901千円、民生費730千円である。

16款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 財産運用収入	53,712	43,788	43,767	81.5	100.0	45,967	△ 2,200	95.2
2 財産売払収入	9,000	17,217	17,217	191.3	100.0	23,559	△ 6,342	73.1
合計	62,712	61,005	60,984	97.2	100.0	69,526	△ 8,542	87.7

財産収入の収入済額は60,984千円で、前年度に比べ8,542千円(12.3%)の減少である。

財産運用収入の内訳は、利子及び配当金34,018千円、財産貸付収入9,749千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入17,147千円、物品売払収入70千円である。

17款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 寄附金	87,501	100,953	100,953	115.4	100.0	27,441	73,512	367.9

寄附金の収入済額は100,953千円で、前年度に比べ73,512千円(267.9%)の増加である。
内訳は、指定寄附金86,702千円、一般寄附金14,251千円である。

18款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 特別会計繰入金	98,367	98,363	98,363	100.0	100.0	54,105	44,258	181.8
2 基金繰入金	998,217	866,743	866,743	86.8	100.0	670,332	196,411	129.3
合計	1,096,584	965,106	965,106	88.0	100.0	724,437	240,669	133.2

繰入金の収入済額は965,106千円で、前年度に比べ240,669千円(33.2%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳は、介護保険特別会計繰入金79,263千円、駐車場事業特別会計繰入金14,570千円、土地取得特別会計繰入金4,530千円である。

基金繰入金の内訳は、緊急地震・津波対策事業基金繰入金376,368千円、財政調整基金繰入金211,000千円、減債基金繰入金200,000千円、総合健康センター事業推進基金繰入金44,000千円、社会福祉事業基金繰入金20,381千円、職員退職手当基金繰入金8,276千円、地域福祉基金繰入金4,673千円、学術交流振興基金繰入金2,045千円である。

19款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 繰越金	1,297,046	1,297,046	1,297,046	100.0	100.0	1,352,251	△ 55,205	95.9

繰越金の収入済額は1,297,046千円で、前年度に比べ55,205千円(4.1%)の減少である。

20款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 延滞金、加算金 及び過料	10,000	29,836	29,836	298.4	100.0	38,581	△ 8,745	77.3
2 市預金利子	219	179	179	81.7	100.0	132	47	135.6
3 貸付金元利収入	510	14,509	537	105.3	3.7	491	46	109.4
4 受託事業収入	915	864	864	94.4	100.0	915	△ 51	94.4
5 雑入	891,717	1,057,094	962,973	108.0	91.1	905,770	57,203	106.3
合計	903,361	1,102,482	994,389	110.1	90.2	945,889	48,500	105.1

諸収入の収入済額は994,389千円で、前年度に比べ48,500千円(5.1%)の増加である。

雑入962,973千円の内訳は、教育費雑入456,410千円、衛生費雑入229,479千円、消防費雑入120,356千円、総務費雑入73,862千円、民生費雑入40,216千円、土木費雑入27,738千円、農林水産業費雑入13,666千円、土木費過年度収入1,208千円、労働費雑入34千円、商工費雑入3千円、弁償金1千円である。

21款 市 債

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成27年度					平成26年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市 債	3,428,000	3,115,800	3,115,800	90.9	100.0	3,641,400	△ 525,600	85.6

市債の収入済額は3,115,800千円で、一般会計歳入総額の9.2%を占めており、前年度に比べ525,600千円(14.4%)の減少である。

内訳は、臨時財政対策債1,430,000千円、土木債554,100千円、合併特例債472,300千円、消防債168,700千円、緊急防災・減災事業債155,600千円、衛生債152,300千円、民生債63,700千円、全国防災事業債52,200千円、教育債36,000千円、農林水産業債30,900千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
3,115,800	3,641,400	4,672,900	3,788,400	3,044,200

(5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	区	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	平成26年度 支出済額
1	議 会 費	249,052	245,120	0	3,932	98.4	0.8	236,830
2	総 務 費	3,132,115	2,806,154	176,206	149,755	89.6	8.6	2,772,296
3	民 生 費	8,963,650	8,569,954	211,168	182,528	95.6	26.4	8,244,474
4	衛 生 費	5,465,417	5,319,396	28,400	117,621	97.3	16.4	5,243,521
5	労 働 費	72,566	71,056	0	1,510	97.9	0.2	74,143
6	農 林 水 産 業 費	687,110	601,156	50,724	35,230	87.5	1.8	521,780
7	商 工 費	636,124	626,313	0	9,811	98.5	1.9	311,175
8	土 木 費	4,290,840	4,135,761	31,216	123,863	96.4	12.7	5,505,981
9	消 防 費	2,354,054	2,232,615	80,391	41,048	94.8	6.9	1,765,947
10	教 育 費	4,386,865	4,177,725	67,200	141,940	95.2	12.9	3,792,076
11	災 害 復 旧 費	15,840	10,530	0	5,310	66.5	0.0	26,541
12	公 債 費	3,713,494	3,712,268	0	1,226	100.0	11.4	3,954,751
13	予 備 費	38,780	0	0	38,780	0.0	0.0	0
	合 計	34,005,907	32,508,048	645,305	852,554	95.6	100.0	32,449,515

一般会計歳出決算額は、予算現額34,005,907千円に対し支出済額32,508,048千円で、翌年度繰越額は645,305千円、不用額は852,554千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は95.6%(前年度96.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると58,553千円(0.2%)の増加である。

構成比では、民生費が全体の26.4%、次いで、衛生費16.4%、教育費12.9%、土木費12.7%、公債費11.4%、総務費8.6%の順となっている。

1款 議会費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 議会費		249,052	245,120	3,932	98.4	236,830

議会費の支出済額は245,120千円で、予算現額に対する執行率は98.4%である。

支出済額を前年度と比較すると8,290千円(3.5%)の増加である。

2款 総務費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 総務管理費		2,500,360	2,223,102	155,769	121,489	88.9	2,189,249
2 徴税費		371,015	347,699	0	23,316	93.7	381,040
3 戸籍住民基本台帳費		180,881	158,225	20,437	2,219	87.5	135,700
4 選挙費		22,130	21,123	0	1,007	95.4	30,803
5 統計調査費		30,163	28,739	0	1,424	95.3	8,132
6 監査委員費		27,566	27,266	0	300	98.9	27,372
合計		3,132,115	2,806,154	176,206	149,755	89.6	2,772,296

総務費の支出済額は2,806,154千円で、予算現額に対する執行率は89.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、33,858千円(1.2%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は、2,223,102千円で前年度に比べ33,853千円(1.5%)の増加である。

主な要因は、地方創生推進費の増加によるものである。

- 2 徴税費の支出済額は、347,699千円で前年度に比べ33,341千円(8.8%)の減少である。

主な要因は、市税過誤納還付金並びに県派遣職員人件費等の負担金補助及び交付金の減少によるものである。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は、158,225千円で前年度に比べ22,525千円(16.6%)の増加である。

主な要因は、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金の増加によるものである。

- 4 選挙費の支出済額は、21,123千円で前年度に比べ9,680千円(31.4%)の減少である。

主な要因は、衆議院議員選挙費の減少によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は、28,739千円で前年度に比べ20,607千円(253.4%)の増加である。

主な要因は、各種統計調査員報酬の増加によるものである。

- 6 監査委員費の支出済額は、27,266千円で前年度に比べ106千円(0.4%)の減少である。

主な要因は、職員給与費の減少によるものである。

なお、翌年度への繰越額は176,206千円となっている。

3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 社 会 福 祉 費	3,788,633	3,546,999	208,168	33,466	93.6	3,424,998
2 児 童 福 祉 費	4,597,556	4,449,641	3,000	144,915	96.8	4,278,163
3 生 活 保 護 費	558,357	554,998	0	3,359	99.4	522,472
4 人 権 啓 発 費	18,724	17,936	0	788	95.8	16,261
5 災 害 救 助 費	380	380	0	0	100	2,580
合 計	8,963,650	8,569,954	211,168	182,528	95.6	8,244,474

民生費の支出済額は8,569,954千円で、一般会計歳出総額の26.4%を占めており、予算現額に対する執行率は95.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、325,480千円(3.9%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 社会福祉費の支出済額は、3,546,999千円で前年度に比べ122,001千円(3.6%)の増加である。

主な要因は、障害者福祉事業費及び児童発達支援事業費の増加によるものである。

2 児童福祉費の支出済額は、4,449,641千円で前年度に比べ171,478千円(4.0%)の増加である。

主な要因は、保育所運営費等扶助費の増加によるものである。

3 生活保護費の支出済額は、554,998千円で前年度に比べ32,526千円(6.2%)の増加である。

主な要因は、扶助費の増加によるものである。

4 人権啓発費の支出済額は、17,936千円で前年度に比べ1,675千円(10.3%)の増加である。

主な要因は、岡崎会館に係る諸工事請負費の増加によるものである。

5 災害救助費の支出済額は、380千円で前年度に比べ2,200千円(85.3%)の減少である。

主な要因は、災害弔慰金の減少によるものである。

なお、翌年度への繰越額は211,168千円となっている。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 保 健 衛 生 費	3,967,507	3,824,951	28,400	114,156	96.4	3,718,322
2 清 掃 費	1,497,910	1,494,445	0	3,465	99.8	1,525,199
合 計	5,465,417	5,319,396	28,400	117,621	97.3	5,243,521

衛生費の支出済額は5,319,396千円で、一般会計歳出総額の16.4%を占めており、予算現額に対する執行率は97.3%である。

支出済額を前年度と比較すると、75,875千円(1.4%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 保健衛生費の支出済額は、3,824,951千円で前年度に比べ106,629千円(2.9%)の増加である。

主な要因は、職員給与費及び総合健康センター施設管理運営費の増加によるものである。

2 清掃費の支出済額は、1,494,445千円で前年度に比べ30,754千円(2.0%)の減少である。

主な要因は、旧清掃工場に係る諸工事請負費の減少によるものである。

なお、翌年度への繰越額は28,400千円となっている。

5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 労働諸費		72,566	71,056	1,510	97.9	74,143

労働費の支出済額は71,056千円で、予算現額に対する執行率は97.9%である。

支出済額を前年度と比較すると3,087千円(4.2%)の減少である。

主な要因は、中遠建築職業訓練協会補助金等の負担金補助及び交付金の減少によるものである。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 農林費		369,184	353,580	0	15,604	95.8	249,676
2 農業土木費		317,926	247,576	50,724	19,626	77.9	272,104
合計		687,110	601,156	50,724	35,230	87.5	521,780

農林水産業費の支出済額は601,156千円で、予算現額に対する執行率は87.5%である。

支出済額を前年度と比較すると79,376千円(15.2%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 農林費の支出済額は、353,580千円で前年度に比べ103,904千円(41.6%)の増加である。

主な要因は、多面的機能支払交付金等の負担金補助及び交付金の増加によるものである。

2 農業土木費の支出済額は、247,576千円で前年度に比べ24,528千円(9.0%)の減少である。

主な要因は、基幹水利施設に係る諸工事請負費並びに大井川右岸土地改良区分担金の減少によるものである。

なお、翌年度への繰越額は50,724千円となっている。

7款 商工費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 商工費		636,124	626,313	9,811	98.5	311,175

商工費の支出済額は626,313千円で、予算現額に対する執行率は98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると315,138千円(101.3%)の増加である。

主な要因は、産業立地事業費補助金等負担金補助及び交付金並びに観光施設整備に係る諸工事請負費の増加によるものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 土 木 管 理 費	77,972	76,505	0	1,467	98.1	86,143
2 道 路 橋 梁 費	1,199,168	1,155,083	0	44,085	96.3	1,251,823
3 河 川 費	368,597	326,792	31,216	10,589	88.7	288,290
4 都 市 計 画 費	2,534,879	2,472,467	0	62,412	97.5	3,768,904
5 住 宅 費	110,224	104,914	0	5,310	95.2	110,821
合 計	4,290,840	4,135,761	31,216	123,863	96.4	5,505,981

土木費の支出済額は4,135,761千円で、一般会計歳出総額の12.7%を占めており、予算現額に対する執行率は96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると1,370,220千円(24.9%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は、76,505千円で前年度に比べ9,638千円(11.2%)の減少である。
- 2 道路橋梁費の支出済額は、1,155,083千円で前年度に比べ96,740千円(7.7%)の減少である。

主な要因は、前年度からの繰越明許の好循環実現のための経済対策事業費の減少によるものである。

- 3 河川費の支出済額は、326,792千円で前年度に比べ38,502千円(13.4%)の増加である。

主な要因は、治水対策事業に係る諸工事請負費の増加によるものである。

- 4 都市計画費の支出済額は、2,472,467千円で前年度に比べ1,296,437千円(34.4%)の減少である。

主な要因は、前年度からの繰越明許の好循環実現のための経済対策事業費の減少によるものである。

- 5 住宅費の支出済額は、104,914千円で前年度に比べ5,907千円(5.3%)の減少である。

主な要因は、職員給与費の減少によるものである。

なお、翌年度への繰越額は31,216千円となっている。

9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 消 防 費	2,354,054	2,232,615	80,391	41,048	94.8	1,765,947

消防費の支出済額は2,232,615千円で、予算現額に対する執行率は94.8%である。

支出済額を前年度と比較すると466,668千円(26.4%)の増加である。

主な要因は、防災事業諸経費に係る諸工事請負費の増加によるものである。

なお、翌年度への繰越額は80,391千円となっている。

10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 教 育 総 務 費	248,227	240,463	0	7,764	96.9	219,307
2 小 学 校 費	663,626	651,891	0	11,735	98.2	505,849
3 中 学 校 費	332,027	325,159	0	6,868	97.9	343,199
4 幼 稚 園 費	931,412	891,659	0	39,753	95.7	796,411
5 社 会 教 育 費	898,122	804,393	63,900	29,829	89.6	640,290
6 保 健 体 育 費	210,032	204,176	3,300	2,556	97.2	219,528
7 学 校 給 食 費	1,103,419	1,059,984	0	43,435	96.1	1,067,492
合 計	4,386,865	4,177,725	67,200	141,940	95.2	3,792,076

教育費の支出済額は4,177,725千円で、一般会計歳出総額の12.9%を占めており、予算現額に対する執行率は95.2%である。

支出済額を前年度と比較すると385,649千円(10.2%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 教育総務費の支出済額は、240,463千円で前年度に比べ21,156千円(9.6%)の増加である。
主な要因は、子ども支援トータルサポート事業に係る諸工事請負費の増加によるものである。
- 2 小学校費の支出済額は、651,891千円で前年度に比べ146,042千円(28.9%)の増加である。
主な要因は、教育施設整備費の諸工事請負費及び教育振興費の小学校教科書改訂に伴う需用費の増加によるものである。
- 3 中学校費の支出済額は、325,159千円で前年度に比べ18,040千円(5.3%)の減少である。
主な要因は、管理運営費の諸工事請負費の減少によるものである。
- 4 幼稚園費の支出済額は、891,659千円で前年度に比べ95,248千円(12.0%)の増加である。
主な要因は、教育施設整備費の諸工事請負費の増加によるものである。
- 5 社会教育費の支出済額は、804,393千円で前年度に比べ164,103千円(25.6%)の増加である。
主な要因は、文化振興費の諸工事請負費の増加によるものである。
- 6 保健体育費の支出済額は、204,176千円で前年度に比べ15,352千円(7.0%)の減少である。
主な要因は、体育施設費に係る委託料の減少によるものである。
- 7 学校給食費の支出済額は、1,059,984千円で前年度に比べ7,508千円(0.7%)の減少である。
主な要因は、学校給食費の諸工事請負費の減少によるものである。

なお、翌年度への繰越額は67,200千円となっている。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 農林施設災害復旧費	3,000	0	3,000	0.0	481
2 公共土木施設災害復旧費	8,840	8,839	1	100.0	18,524
3 文教施設災害復旧費	2,000	1,691	309	84.6	1,478
4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	6,058
合 計	15,840	10,530	5,310	66.5	26,541

災害復旧費の支出済額は10,530千円で、予算現額に対する執行率は66.5%である。

支出済額を前年度と比較すると16,011千円(60.3%)の減少である。

主な要因は、公共土木施設災害復旧費及びその他公共施設・公用施設災害復旧費の減少によるものである。

12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1	公 債 費	3,713,494	3,712,268	1,226	100.0	3,954,751

公債費の支出済額は3,712,268千円で、一般会計歳出総額の11.4%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると242,483千円(6.1%)の減少である。

当年度末地方債現在額は25,183,256千円で前年度末現在額25,709,106千円と比べると525,850千円の減少となった。

13款 予備費

2款・3款・11款へ11,220千円充当

7 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	18,183,459 千円
歳 入 総 額	18,077,511 千円
歳 出 総 額	17,512,915 千円
歳入歳出差引額	564,596 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は、1,748,990千円(10.7%)増加し、歳出は1,632,265千円(10.3%)増加となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入99.4%、歳出96.3%となっている。

(1) 土地取得特別会計

決算額は、収入済額4,685千円に対し支出済額4,685千円で、歳入歳出差引額はなしとなっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成26年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	財 産 収 入	133	132	132	99.2	100.0	2.8	21,888
2	借 入 金	0	0	0	—	—	0.0	0
3	繰 越 金	4,551	4,551	4,551	100.0	100.0	97.1	1,211
4	諸 収 入	4	2	2	50.0	100.0	0.1	1
	合 計	4,688	4,685	4,685	99.9	100.0	100.0	23,100

歳入決算額は、予算現額4,688千円に対し収入済額4,685千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.9%(前年度7.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると18,415千円(79.7%)の減少である。

主な要因は、財産収入の減少によるものである。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
2	基金償還金	0	0	0	0	—	18,390
3	繰 出 金	4,531	4,530	0	1	100.0	—
	合 計	4,688	4,685	0	3	99.9	18,548

歳出決算額は、予算現額4,688千円に対し支出済額4,685千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は99.9%(前年度6.2%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると13,863千円(74.7%)の減少である。

主な要因は、基金償還金の皆減によるものである。

(2) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額9,901,224千円に対し支出済額9,536,922千円で、歳入歳出差引額は364,302千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成26年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	国民健康保険税	2,043,708	2,669,274	1,968,767	96.3	73.8	19.9	2,067,839
2	使用料及び手数料	501	555	555	110.8	100.0	0.0	633
3	国庫支出金	1,672,501	1,860,315	1,860,315	111.2	100.0	18.8	1,687,871
4	療養給付費等交付金	521,768	437,557	437,557	83.9	100.0	4.4	556,807
5	前期高齢者交付金	1,883,246	1,901,923	1,901,923	101.0	100.0	19.2	1,788,191
6	県支出金	475,215	455,990	455,990	96.0	100.0	4.6	442,205
7	共同事業交付金	1,948,016	1,999,388	1,999,388	102.6	100.0	20.2	981,258
8	財産収入	2,430	654	654	26.9	100.0	0.0	1,206
9	繰入金	878,120	878,120	878,120	100.0	100.0	8.9	766,875
10	繰越金	345,697	345,698	345,698	100.0	100.0	3.5	224,860
11	諸収入	12,798	52,369	52,257	408.3	99.8	0.5	35,899
	合 計	9,784,000	10,601,843	9,901,224	101.2	93.4	100.0	8,553,644

歳入決算額は、予算現額9,784,000千円に対し収入済額9,901,224千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は101.2%(前年度101.4%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,347,580千円(15.8%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

1 国民健康保険税の収入済額は、1,968,767千円で前年度に比べ99,072千円(4.8%)の減少である。

予算現額に対する執行率は、96.3%で前年度より2.0ポイント下回っている。なお、不納欠損額は、55,618千円である。

2 国庫支出金の収入済額は、1,860,315千円で前年度に比べ172,444千円(10.2%)の増加である。

3 前期高齢者交付金の収入済額は、1,901,923千円で前年度に比べ113,732千円(6.4%)の増加である。

4 共同事業交付金の収入済額は、1,999,388千円で前年度に比べ1,018,130千円(103.8%)の増加である。

5 繰入金の収入済額は、878,120千円で前年度に比べ111,245千円(14.5%)の増加である。

6 繰越金の収入済額は、345,698千円で前年度に比べ120,838千円(53.7%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成26年度支出済額
1	総務費	95,433	90,004	0	5,429	94.3	89,516
2	保険給付費	5,735,557	5,567,381	0	168,176	97.1	5,301,378
3	後期高齢者支援金等	1,139,379	1,139,364	0	15	100.0	1,104,699
4	前期高齢者納付金等	1,538	803	0	735	52.2	869
5	老人保健拠出金	40	38	0	2	95.0	39
6	介護納付金	439,772	439,772	0	0	100.0	474,277
7	共同事業拠出金	1,902,392	1,858,309	0	44,083	97.7	931,374
8	保健事業費	112,607	100,159	0	12,448	88.9	94,803
9	基金積立金	245,099	243,323	0	1,776	99.3	144,159
10	公債費	162	0	0	162	0.0	0
11	諸支出金	102,021	97,769	0	4,252	95.8	66,832
12	予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0
	合計	9,784,000	9,536,922	0	247,078	97.5	8,207,946

歳出決算額は、予算現額9,784,000千円に対し支出済額9,536,922千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.5%(前年度97.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,328,976千円(16.2%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

保険給付費の支出済額は、5,567,381千円で前年度に比べ266,003千円(5.0%)の増加である。

共同事業拠出金の支出済額は、1,858,309千円で前年度に比べ926,935千円(99.5%)の増加である。

最近5年間の保険事業の概要

(単位:千円、人)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
国庫支出金		1,860,315	1,687,871	1,585,232	1,601,235	1,682,736
国民健康保険税		1,968,767	2,067,839	2,098,838	2,064,829	2,038,272
保険給付費		5,567,381	5,301,378	5,192,650	5,105,407	4,958,576
被保険者数		20,022	20,691	21,207	21,179	21,205

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額608,208千円に対し支出済額604,499千円で、歳入歳出差引額は3,708千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成26年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	485,358	485,125	483,856	99.7	99.7	79.6	479,749
2	使用料及び手数料	100	28	28	28.0	100.0	0.0	34
3	繰 入 金	120,681	120,680	120,680	100.0	100.0	19.8	116,348
4	繰 越 金	1,881	2,939	2,939	156.2	100.0	0.5	3,551
5	諸 収 入	980	705	705	71.9	100.0	0.1	498
	合 計	609,000	609,477	608,208	99.9	99.8	100.0	600,180

歳入決算額は、予算現額609,000千円に対し収入済額608,208千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.9%(前年度95.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると8,028千円(1.3%)の増加である。

保険料の収入済額は、483,856千円で前年度に比べ4,107千円(0.9%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.7%で前年度より4.9ポイント上回っている。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
2	諸 支 出 金	951	598	0	353	62.9	475
3	予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0
	合 計	609,000	604,499	0	4,501	99.3	597,241

歳出決算額は、予算現額609,000千円に対し支出済額604,499千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は99.3%(前年度95.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると7,258千円(1.2%)の増加である。

(4) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額5,343,982千円に対し支出済額5,220,201千円で、歳入歳出差引額は123,781千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成26年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	1,253,854	1,274,698	1,251,902	99.8	98.2	23.4	1,073,024
2	分担金及び負担金	7,008	7,008	7,008	100.0	100.0	0.1	6,943
3	使用料及び手数料	51	59	59	115.7	100.0	0.0	62
4	国庫支出金	1,136,612	1,084,019	1,084,019	95.4	100.0	20.3	1,066,350
5	支払基金交付金	1,448,448	1,362,383	1,362,383	94.1	100.0	25.5	1,374,310
6	県支出金	785,554	753,667	753,667	95.9	100.0	14.1	747,746
7	財産収入	732	227	227	31.0	100.0	0.0	362
8	繰入金	906,245	838,629	838,629	92.5	100.0	15.7	830,834
9	繰越金	44,423	44,423	44,423	100.0	100.0	0.8	65,060
10	諸収入	1,373	1,665	1,665	121.3	100.0	0.1	7,855
	合 計	5,584,300	5,366,778	5,343,982	95.7	99.6	100.0	5,172,546

歳入決算額は、予算現額5,584,300千円に対し収入済額5,343,982千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は95.7%(前年度89.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると171,436千円(3.3%)の増加である。主な要因は、保険料、国庫支出金の増加によるものである。

保険料の収入済額は、1,251,902千円で前年度に比べ178,878千円(16.7%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.8%で前年度より0.4ポイント下回っている。なお、不納欠損額は4,057千円である。

歳 出 (単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
2	保 険 給 付 費	5,122,651	4,797,711	0	324,940	93.7	4,766,480
3	地域支援事業費	129,938	121,926	0	8,012	93.8	119,622
4	保健福祉事業費	10,796	10,205	0	591	94.5	10,365
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6	基金積立金	18,337	18,337	0	0	100.0	362
7	諸支出金	120,869	120,647	0	222	99.8	87,807
8	公 債 費	122	0	0	122	0.0	0
9	予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0
	合 計	5,584,300	5,220,201	0	364,099	93.5	5,128,123

歳出決算額は、予算現額5,584,300千円に対し支出済額5,220,201千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は93.5%(前年度89.1%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると92,078千円(1.8%)の増加である。

主な要因は、諸支出金及び保険給付費の増加によるものである。

(5) 公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額1,977,652千円に対し支出済額1,918,651千円で、歳入歳出差引額は59,000千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成26年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	分担金及び負担金	51,807	58,648	55,357	106.9	94.4	2.8	35,003
2	使用料及び手数料	307,986	337,393	328,027	106.5	97.2	16.6	319,835
3	国庫支出金	169,500	168,500	168,500	99.4	100.0	8.5	176,400
4	繰入金	1,066,000	1,066,000	1,066,000	100.0	100.0	53.9	1,032,000
5	繰越金	46,313	46,313	46,313	100.0	100.0	2.3	68,396
6	諸収入	94	155	155	164.9	100.0	0.0	161
7	市債	322,300	313,300	313,300	97.2	100.0	15.9	261,800
	合 計	1,964,000	1,990,309	1,977,652	100.7	99.4	100.0	1,893,595

歳入決算額は、予算現額1,964,000千円に対し収入済額1,977,652千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.7%(前年度100.2%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると84,057千円(4.4%)の増加である。

主な要因は、市債、繰入金並びに分担金及び負担金の増加によるものである。

使用料及び手数料の収入済額は、328,027千円で前年度に比べ8,192千円(2.6%)の増加である。予算現額に対する執行率は106.5%で前年度より1.6ポイント上回っている。なお、不納欠損額は736千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1	事業費	993,549	954,365	0	39,184	96.1	891,163
2	公債費	964,451	964,286	0	165	100.0	956,119
3	予備費	6,000	0	0	6,000	0.0	0
	合 計	1,964,000	1,918,651	0	45,349	97.7	1,847,282

歳出決算額は、予算現額1,964,000千円に対し支出済額1,918,651千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.7%(前年度97.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると71,369千円(3.9%)の増加である。

主な要因は、事業費の増加によるものである。

(6) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額17,551千円に対し支出済額15,574千円で、歳入歳出差引額は1,977千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成26年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	2,199	2,475	2,475	112.6	100.0	14.1	2,439
2	繰入金	13,200	13,200	13,200	100.0	100.0	75.2	13,400
3	繰越金	900	1,874	1,874	208.2	100.0	10.7	1,237
4	諸収入	1	2	2	200.0	100.0	0.0	2
合 計		16,300	17,551	17,551	107.7	100.0	100.0	17,078

歳入決算額は、予算現額16,300千円に対し収入済額17,551千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は107.7% (前年度104.1%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると473千円(2.8%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
2	公債費	9,074	9,071	0	3	100.0	9,071
3	予備費	300	0	0	300	0.0	0
合 計		16,300	15,574	0	726	95.5	15,204

歳出決算額は、予算現額16,300千円に対し支出済額15,574千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は95.5% (前年度92.7%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると370千円(2.4%)の増加である。

(7) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額59,326千円に対し支出済額57,684千円で、歳入歳出差引額は1,641千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成26年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	58,278	56,970	56,970	97.8	100.0	96.0	63,918
2	財 産 収 入	818	279	279	34.1	100.0	0.5	437
3	繰 越 金	2,071	2,071	2,071	100.0	100.0	3.5	4,012
4	諸 収 入	4	6	6	150.0	100.0	0.0	7
	合 計	61,171	59,326	59,326	97.0	100.0	100.0	68,374

歳入決算額は、予算現額61,171千円に対し収入済額59,326千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.0%(前年度96.3%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると9,048千円(13.2%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
2	基 金 積 立 金	3,471	3,471	0	0	100.0	6,012
3	繰 出 金	14,570	14,569	0	1	100.0	14,569
4	予 備 費	3,000	0	0	3,000	0.0	0
	公 債 費	—	—	—	—	—	3,673
	合 計	61,171	57,684	0	3,487	94.3	66,302

歳出決算額は、予算現額61,171千円に対し支出済額57,684千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は94.3%(前年度93.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると8,618千円(13.0%)の減少である。

(8) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額164,880千円に対し支出済額154,694千円で、歳入歳出差引額は10,185千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成26年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	89,998	94,880	94,880	105.4	100.0	57.5	—
2	財 産 収 入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	—
3	諸 収 入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	—
4	市 債	70,000	70,000	70,000	100.0	100.0	42.5	—
	合 計	160,000	164,880	164,880	103.1	100.0	100.0	—

歳入決算額は、予算現額160,000千円に対し収入済額164,880千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は103.1%となっている。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
2	公 債 費	634	273	0	361	43.1	—
3	予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.0	—
	合 計	160,000	154,694	0	5,306	96.7	—

歳出決算額は、予算現額160,000千円に対し支出済額154,694千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.7%となっている。

8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	33,780,472	32,508,048	1,272,424	320,467	951,957
土 地 取 得 特 別 会 計	4,685	4,685	0	0	0
国民健康保険特別会計	9,901,224	9,536,922	364,302	0	364,302
後期高齢者医療特別会計	608,208	604,499	3,708	0	3,708
介 護 保 険 特 別 会 計	5,343,982	5,220,201	123,781	0	123,781
公共下水道事業特別会計	1,977,652	1,918,651	59,000	0	59,000
農業集落排水事業特別会計	17,551	15,574	1,977	0	1,977
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	59,326	57,684	1,641	0	1,641
墓 地 事 業 特 別 会 計	164,880	154,694	10,185	0	10,185

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理（千円未満切り捨て）により生じたものである。

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種 類	会計別	用途区分	決算年度 当初現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
土地	一 般 会 計	本庁舎	27,066	0	27,066
		その他の行政機関(総合センター等)	17,577	0	17,577
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,352,994	△ 16,695	2,336,299
		普通財産(宅地、山林等)	541,050	△ 631	540,419
		合 計	2,938,687	△ 17,326	2,921,361
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	93,608	0	93,608
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	980	0	980
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設用地)	0	31,736	31,736
建物	一 般 会 計	本庁舎	11,849	0	11,849
		その他の行政機関(総合センター等)	4,914	0	4,914
		公共用財産(学校、公営住宅等)	219,579	578	220,157
		普通財産(宅地、山林等)	1,409	0	1,409
		合 計	237,751	578	238,329
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設)	12,337	0	12,337
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設)	95	0	95
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	公共用財産(施設)	2,405	0	2,405
墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設)	0	11	11	

土地については、当年度中に一般会計で17,326㎡減少し、墓地事業特別会計で31,736㎡増加となった。建物については、当年度中に一般会計で578㎡、墓地事業特別会計で11㎡増加となった。

イ 有価証券

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
株 券	一般会計	3,559	△ 725	2,834	(株)みずほフィナンシャルグループ
		2,200	0	2,200	天竜浜名湖鉄道(株)
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	70,759	△ 725	70,034	

ウ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
静岡県信用保証協会ほか14団体	一般会計	39,972	0	39,972	

(2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	一 般 会 計	172	0	172
	国民健康保険特別会計	1	0	1
	介護保険特別会計	3	0	3
	公共下水道事業特別会計	5	0	5
その他の機械	一 般 会 計	248	△ 3	245
	公共下水道事業特別会計	7	0	7

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 別	区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	12,891	△ 494	12,397

(4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	一 般 会 計	6,804,660	△ 534,382	6,270,278
	土地取得特別会計	264,880	132	265,012
	国民健康保険特別会計	661,396	52,323	713,719
	介護保険特別会計	226,574	18,337	244,911
	駐車場事業特別会計	278,816	3,471	282,287
	墓地事業特別会計	0	50,367	50,367

第2 袋井市各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計積立基金
- (2) 土地開発基金
- (3) 国民健康保険保険給付等支払準備基金
- (4) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (5) 介護保険保険給付支払準備基金
- (6) 駐車場事業基金
- (7) 墓地事業基金

2 審査の期間

平成28年7月4日から平成28年7月28日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成27年度袋井市各基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、全体的に良好な運用がなされているものと認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外10基金の運用である。

決算年度当初現在高は6,804,660千円で、決算年度中に534,382千円の減額となり、決算年度末現在高は6,270,278千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	819,676	701	200,000	620,377	利子積立額 701 基金取崩額 200,000
財 政 調 整 基 金	1,884,542	1,886	211,000	1,675,428	利子積立額 1,886 基金取崩額 211,000
職員退職手当基金	386	182,000	8,276	174,110	新規積立額 182,000 利子積立額 0 基金取崩額 8,276
学術交流振興基金	268,763	0	2,045	266,718	基金取崩額 2,045
社会福祉事業基金	102,229	0	20,380	81,849	基金取崩額 20,380
地 域 福 祉 基 金	57,290	0	4,673	52,617	基金取崩額 4,673
ふるさと・水と土基金	20,417	20	0	20,437	利子積立額 20
文 化 振 興 基 金	1,289,343	1,291	0	1,290,634	利子積立額 1,291
地 域 振 興 基 金	1,700,000	0	0	1,700,000	

総合健康センター 事業推進基金	310,730	25,565	44,000	292,295	新規積立額 25,289 利子積立額 276 基金取崩額 44,000
緊急地震・津波 対策事業基金	351,284	120,897	376,368	95,813	新規積立額 120,513 利子積立額 384 基金取崩額 376,368
合計	6,804,660	332,360	866,742	6,270,278	

基金については、職員退職手当基金、緊急地震・津波対策事業基金、総合健康センター事業推進基金、財政調整基金、文化振興基金等に332,360千円を積み立て、緊急地震・津波対策事業基金、財政調整基金、減債基金、総合健康センター事業推進基金、社会福祉事業基金等866,742千円を取り崩した。

(2) 土地開発基金

本基金は、決算年度当初現在高が264,880千円で、決算年度中に132千円の増額となり、決算年度末現在高は265,012千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	264,880	132	0	265,012
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	264,880	132	0	265,012

現金については、基金預金利子132千円を受け入れた。

なお、土地取得特別会計を平成28年3月31日に廃止することに伴い、残余金は一般会計へ引き継ぐ。

(3) 国民健康保険保険給付等支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が653,396千円で、決算年度中に52,323千円の増額となり、決算年度末現在高は705,719千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	653,396	243,323	191,000	705,719

(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	8,000	418	418	8,000
貸 付 金	0	418	418	0

(5) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が226,574千円で、決算年度中に18,337千円の増額となり、決算年度末現在高は244,911千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	226,574	18,337	0	244,911

(6) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在高が278,816千円で、決算年度中に3,471千円の増額となり、決算年度末現在高は282,287千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	278,816	3,471	0	282,287

(7) 墓地事業基金

本基金は、今年度新設した基金である。50,367千円を新規積立し、決算年度末現在高は50,367千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	0	50,367	0	50,367

第3 まとめ

1 一般会計

平成27年度 一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額33,780,472千円、歳出総額32,508,048千円となっており、前年度と比較して歳入総額で33,912千円(0.1%)の増加、歳出総額で58,533千円(0.2%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額1,272,424千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は320,467千円で、実質収支は951,957千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が18,826,810千円(構成比55.7%)で、前年度決算額18,723,637千円(構成比55.5%)と比較して103,173千円(0.6%)増加している。

これは緊急地震・津波対策事業基金繰入金等の繰入金が240,669千円(33.2%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は14,953,662千円(構成比44.3%)で、前年度決算額15,022,923千円(構成比44.5%)と比較して69,261千円(0.5%)減少している。

これは、前年度に比べ、市債が525,600千円(14.4%)減少したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が24,232,682千円(構成比74.6%)で、前年度決算額23,844,821千円(構成比73.5%)と比較して387,861千円(1.6%)増加している。

これは前年度に比べ、扶助費が501,202千円(10.4%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は3,971,525千円(構成比12.2%)で、前年度決算額3,322,687千円(構成比10.2%)と比較して648,838千円(19.5%)増加している。

これは前年度に比べ、積立金・出資金・貸付金が517,004千円(254.2%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は、4,303,842千円(構成比13.2%)で、前年度決算額5,282,007千円(構成比16.3%)と比較して978,165千円(18.5%)減少している。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が8,569,954千円(構成比26.4%)、次いで衛生費5,319,396千円(構成比16.4%)、教育費4,177,725千円(構成比12.9%)、土木費4,135,761千円(構成比12.7%)、公債費3,712,268千円(構成比11.4%)等の順となっている。

歳入面では、政府の経済対策もあり、雇用・所得環境が緩やかな回復基調にあると思われる。本市においては、個人市民税(前年度比0.65%増)が増加した一方で、税率の引下げ等の影響から法人市民税(前年度比8.09%減)、固定資産税(前年度比1.28%減)等が減収となり、市税全体では前年度比1.57%減の146億円余(232,866千円の減)の収入となった。

また、市税の収入未済額は658,274千円で、前年度と比較して45,171千円減少している。

これは、「市税収納対策アクションプラン」に基づき、滞納者を各条件で絞り込みを行い、預貯金等の差押を執行する等滞納処分の強化に取り組んだためである。

これにより、現年度及び滞納繰越分の収入額は前年度比1.57%減となったものの、収入率は95.3%(前年度比0.3%増)と向上している。

なお、市税以外の収入未済額については、「袋井市私債権等管理条例」に基づき、旧市民病院医療費について債権放棄及び不納欠損処理を行っている。今後もより一層の適正な債権管理に努めることはもとより、積極的な収納対策に取り組まれない。

歳出面では、市政施行10周年を迎え、総合健康センター(はーとふるプラザ袋井)、夢の丘墓園、育ちの森、袋井駅前新観光案内所、中新田地区命山等の主要施設の供用開始を始め、地方創生推進事業等着実な執行がなされている。

近年、少子高齢社会の進展に伴う扶助費の増加や、公共施設の維持管理費や老朽化に伴う更新費用等が増加し、年々経常収支比率が上昇し、財政の硬直化が進んでいる。

このような厳しい財政状況の中、事務事業の執行にあたっては職員一人ひとりがその必要性や費用対効果、効率性を検証し、更には最少の経費で最大の効果を上げるよう努められたい。

歳入面では更なる自主財源の確保及び債権管理の強化、歳出面では常に事務事業の見直しに取り組み、健全で安定した財政運営に努められたい。

2 特別会計

特別会計は、土地取得特別会計外7会計で歳入歳出決算額は、歳入18,077,511千円、歳出17,512,915千円で、歳入歳出差引額は564,596千円となった。

(1) 土地取得特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額4,685千円、歳出総額4,685千円となっており、前年度と比較して歳入総額で18,415千円(79.7%)減少し、歳出総額で13,863千円(74.7%)の減少となった。

土地取得特別会計は平成28年3月31日をもって廃止するため、歳入歳出差引額が生じないよう実質的な歳入額から歳出額を差し引いた4,530千円を一般会計へ繰り出した。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額9,901,224千円、歳出総額9,536,922千円となっており、前年度と比較して歳入総額で1,347,580千円(15.8%)増加し、歳出総額で1,328,976千円(16.2%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は364,302千円となった。

国民健康保険税の収入未済額については644,890千円で前年度と比較して33,370千円減少し、収入率は73.8%で前年度と比較して0.4ポイント上回っている。高齢社会の進展はもとより、高額な新薬の普及や入院医療費の増加に伴い、医療費はますます増加している。国民健康保険制度を安定維持し、税負担の公平を図るためにも、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

また、ジェネリック医薬品の一層の普及促進や、特定健康診査や特定保健指導等の実施、人間ドック等の受診促進を行うなど、引き続き歳出抑制に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額608,208千円、歳出総額604,499千円となった。

この結果、歳入歳出差引額は3,708千円となった。

保険料の収入未済額については1,270千円で前年度と比較して180千円増加し、収入率は99.7%で、前年度と比較して0.1ポイント下回っている。高齢社会が進展することに伴い、医療費は増加傾向にあり、後期高齢者医療制度を持続していくためにも、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額5,343,982千円、歳出総額5,220,201千円となっており、前年度と比較して歳入総額で171,436千円(3.3%)増加し、歳出総額で92,078千円(1.8%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は123,781千円となった。

保険料の収入未済額は18,739千円で前年度と比較して2,284千円増加し、収入率は98.2%で前年度と比較して0.4ポイント上回っている。高齢社会の進展により給付費の増加が見込まれており、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

(5) 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額1,977,652千円、歳出総額1,918,651千円となっており、前年度と比較して歳入総額で84,057千円(4.4%)増加し、歳出総額で71,369千円(3.9%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は59,000千円となった。

使用料の収入未済額は8,630千円で前年度と比較して2,461千円減少し、収入率は97.2%で、前年度と比較して0.8ポイント上回っている。

下水道への接続率は87.2%となっている。水質保全と都市環境の改善、公衆衛生の向上のため、一層の接続推進に努められたい。今後、地方公営企業会計の適用も予定されていることから、一層の健全経営に努められたい。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額17,551千円、歳出総額15,574千円となっており、前年度と比較して歳入総額で473千円(2.8%)増加し、歳出総額で370千円(2.4%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,977千円となった。

農業集落排水への接続率は96.6%となっている。今後、地方公営企業会計の適用も予定されていることから、一層の健全経営に努められたい。

(7) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額59,326千円、歳出総額57,684千円となっており、前年度と比較して歳入総額で9,048千円(13.2%)減少し、歳出総額で8,618千円(13.0%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,641千円となった。

袋井駅前及び愛野駅前周辺に低料金の民間駐車場が増加し、経営環境は一層厳しくなってきたことから、指定管理者とも連携して更なる利用促進を図るとともに、効率的な経営に努められたい。

(8) 墓地事業特別会計

初年度となる歳入歳出決算額は、歳入総額164,880千円、歳出総額154,694千円となった。

この結果、歳入歳出差引額は10,185千円となった。

市営墓地の需要に対応するため、新たに開設されたものであるが、整備区画数723件に対し許可区画数328件という状況である。市民へより一層のPRを行い、許可区画数を増やすとともに、経営の安定化を図られたい。

3 基金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正と認めた。しかしながら、財政状況はますます厳しい状況が見込まれるため、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。